



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月11日

上場会社名 ビーウィズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9216 URL <https://www.bewith.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 飯島 健二 (TEL) 03-6631-6005
 定時株主総会開催予定日 2024年8月28日 配当支払開始予定日 2024年8月13日
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	38,253	8.8	2,543	14.3	2,527	11.4	1,833	9.2
2023年5月期	35,158	8.5	2,225	△13.3	2,269	△12.4	1,678	△5.6

(注) 包括利益 2024年5月期 1,833百万円(9.2%) 2023年5月期 1,678百万円(△5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	131.15	127.46	21.5	19.2	6.6
2023年5月期	122.14	119.69	23.2	20.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 △30百万円 2023年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	14,096	9,192	65.2	652.58
2023年5月期	12,207	7,841	64.2	564.24

(参考) 自己資本 2024年5月期 9,190百万円 2023年5月期 7,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	2,569	△894	△492	6,095
2023年5月期	1,533	△611	△438	4,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	49.00	49.00	680	40.1	9.4
2024年5月期	—	0.00	—	53.00	53.00	746	40.4	8.7
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	77.00	77.00		49.7	

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	2.9	1,380	△1.7	1,370	△1.8	930	△2.9	66.04
通期	42,000	9.8	3,200	25.8	3,180	25.8	2,180	18.9	154.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年5月期	14,083,200株	2023年5月期	13,893,200株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年5月期	25株	2023年5月期	25株
----------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数

2024年5月期	13,978,237株	2023年5月期	13,739,577株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	38,191	8.7	2,572	20.7	2,588	17.6	1,866	13.4
2023年5月期	35,129	8.5	2,132	△14.2	2,201	△13.1	1,645	△5.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年5月期	133.54		129.79					
2023年5月期	119.76		117.36					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	13,945	9,131	65.5	648.26
2023年5月期	11,999	7,747	64.5	557.44

(参考) 自己資本 2024年5月期 9,129百万円 2023年5月期 7,744百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページ (<https://www.bewith.net/ir/>) に掲載いたします。また、2024年7月12日(金)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の加速や物価の上昇などにより消費の足踏みが見られたものの、賃上げの適用の広がりもあり緩やかな回復基調にあります。一方で世界的な金融引き締めや、各国での選挙、ウクライナやイスラエルにおける地政学的リスク等、不透明な状況が続きました。

当社グループの属するコンタクトセンター・BPO業界は、引き続き、チャイナリスクを発端としたリショアリングBPOや、非対面接客の需要の高まりも背景に、旺盛な需要が続く、堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは2026年5月期までを対象期間とする「中期経営計画2025」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、既存（根元）事業である「コンタクトセンター・BPOサービス」と、新規（新芽）事業である「クラウドPBX（注） Omnia LINK（オムニアリンク）をはじめとするシステム開発・販売」の両面での成長を掲げてまいりました。

（注）PBX：Private Branch eXchangeの略・構内交換機

（コンタクトセンター・BPOサービス）

コンタクトセンター・BPOサービスは、重点戦略グループのひとつである金融業界において、NISAから新NISAへの転換を契機とした案件の獲得や、店舗統廃合を契機とした接客のコンタクトセンターへの集約など、市場環境の変化を追い風としながら、新しいコンタクトセンターの在り方をご提案し、事業の拡大が続きました。

増加する業務量への対応として、2023年9月には、札幌エリアで4拠点目となる「札幌第四センター」を開設しました。また、「福岡第二センター」においては、増床を実施しました。当連結会計年度末におけるオペレーションブース数は、全国17拠点、7,024ブースとなりました。また、コンタクトセンター・BPOサービスにおけるOmnia LINK利用占有率（コンタクトセンター・BPOサービスでの利用PBXのうち、Omnia LINKが占める割合）は73.1%となりました。

当社グループは、従前よりPBXのクラウド化をはじめとしたDXに取り組んでまいりましたが、その取り組みを高く評価いただき、経済産業省と東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構が共同で選出する「DX注目企業2024」に選定されました。

今回の選定は、以下のような点が総合的に評価されたものです。

1. クラウドPBXの自社開発と活用

クラウドPBX「Omnia LINK」を自社開発し、自社のコンタクトセンター・BPO事業で活用しており、さらには、システムのみを外販するというビジネスモデルが明快である。

2. 在宅コンタクトセンターの実践

コロナ禍において、PBXのクラウド化によって、在宅でのコンタクトセンター運営を即時開始したこと。また、在宅での勤務によって、採用効率、定着率を高めることができおり、人員数の獲得だけでなく、より優秀な人材の獲得、さらなるサービスの質の向上にも寄与することで、好循環を生み出すことが期待できる。

3. コンタクトセンターによる社会課題の解決と、新たな市場の開拓

コロナ禍を機に消費者向け店舗の統廃合が始まっている点に注目し、店舗での接客をコンタクトセンターに集約するためのシステム「UnisonConnect（ユニゾンコネクト）」を開発し、対面窓口を縮小する企業のビジネスをコンタクトセンターに集約することで、社会課題を解決しながら自社の新たな顧客層の開拓とビジネス拡大につなげている点がユニークである。時宜を得た取り組みでありDXの一つのあるべき姿として将来性を感じる。

(クラウドPBX Omnia LINKをはじめとするシステム開発・販売)

当連結会計年度においても、クラウドPBX「Omnia LINK」は、コンタクトセンターにおける音声認識の市場浸透を背景に堅調な引き合いがありました。一方で、クラウドPBXの浸透とともに、1社あたりのライセンス数が減少傾向にあることから、第2四半期より営業戦略の大きな転換を図りました。具体的には、1社あたり100ライセンスを目安とした大型案件を改めてターゲットに定め、大型案件に必要な機能の改修や営業人員のスキル向上、役割分担の見直し等を図りました。その結果、当連結会計年度末のライセンス販売数は、期初に設定した目標数を下回りましたが、前年同期比で約1.4倍となる3,248ライセンスとなりました。また、音声認識が好調であったためARPU（1ライセンス当たりの単価）は当初想定よりも高い約20千円となりました。上記に伴い、Omnia LINK外販のARR（年間経常収益：毎月継続して生じる収益×12か月で算出）は7.9億円（前年同期比+30.5%）となりました。

2024年4月には、Omnia LINKの技術を応用し、スマートフォンでの利用を可能にした「Omnia LINK ANYPUT（オムニアリンク エニプット）」の販売を開始しました。コンタクトセンターと物流などをはじめとするフィールドワークをつなぐ、新しいビジネスコラボレーションツールとして、広くお客様獲得に努めてまいります。

上記の取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期に続き過去最高となる38,253百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は2,543百万円（同14.3%増）、経常利益は2,527百万円（同11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,833百万円（同9.2%増）となりました。

なお、当社グループは、コンタクトセンター・BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産額は、14,096百万円となり、前連結会計年度末比1,889百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,186百万円、売掛金の増加123百万円、ソフトウェアの増加216百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債額は、4,903百万円となり、前連結会計年度末比538百万円の増加となりました。これは主に、未払費用の増加200百万円、未払消費税等の増加263百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、9,192百万円となり、前連結会計年度末比1,351百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,833百万円を計上した一方で、剰余金の配当680百万円により利益剰余金が減少したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,569百万円（前年同期は1,533百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因として税金等調整前当期純利益2,537百万円（前年同期2,268百万円）等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、894百万円（前年同期は611百万円の支出）となりました。主な減少要因としてコンタクトセンター拠点の新設及び増床に伴う有形固定資産の取得による支出360百万円（前年同期218百万円）、無形固定資産の取得による支出305百万円（前年同期218百万円）、敷金及び保証金の差入による支出126百万円（前年同期12百万円）等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、492百万円(前年同期は438百万円の支出)となりました。主な増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入198百万円(前年同期201百万円)があった一方で、減少要因として配当金の支払額680百万円(前年同期643百万円)等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2025年5月期は現中期経営計画の2年目となりますが、引き続き中期計画の目標達成に向け、各施策を着実に進めてまいります。コンタクトセンター・BPOサービスにおいては、Omnia LINKの有する強みを最大限に活かすとともに、ターゲット業種・業界ごとの営業戦略の策定と遂行、専門性の追求を継続することで、特に安定的な収益の確保につながりやすい、継続案件の受託拡大を目指してまいります。Omnia LINK外販においては、100ライセンス以上を目安とした大型案件の獲得に向けた営業体制の構築と、機能開発も含めた戦略の実行を進めてまいります。

利益率向上に向けては、在宅コールセンターの拡大や人材育成環境の強化など、働きやすい環境整備の取り組みによる退職率低減や採用費の抑制に加えて、Omnia LINKの機能を活かした高付加価値提案や社内でのさらなる活用推進、デジタルイノベーションによる効率化など複数の施策を組み合わせ、生産性の改善に取り組めます。

一方で、成長投資は止めることなく実行を継続いたします。コンタクトセンター・BPOサービスでは拠点の新設、システム開発・販売サービスにおいては、既存プロダクトの機能強化や生成AIを活用したOmnia LINKの新規機能のリリースなど、引き続き製品開発の強化を継続してまいります。

上記の取り組みを通じ、2025年5月期の当社グループの業績見通しにつきましては、売上高は42,000百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益3,200百万円(同25.8%増)、経常利益3,180百万円(同25.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,180百万円(同18.9%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,913,708	6,099,713
売掛金	4,050,458	4,174,273
電子記録債権	30,413	—
商品	30,384	5,936
仕掛品	1,166	1,303
貯蔵品	3,903	1,803
その他	340,816	370,215
流動資産合計	9,370,848	10,653,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,383,768	1,524,928
減価償却累計額	△735,610	△808,622
建物（純額）	648,158	716,306
工具、器具及び備品	1,045,724	1,033,521
減価償却累計額	△806,058	△650,952
工具、器具及び備品（純額）	239,666	382,569
建設仮勘定	11,769	257
その他	—	5,859
減価償却累計額	—	△792
その他（純額）	—	5,067
有形固定資産合計	899,593	1,104,199
無形固定資産		
のれん	14,015	13,171
ソフトウェア	190,667	407,117
ソフトウェア仮勘定	112,553	106,921
その他	6,495	6,404
無形固定資産合計	323,730	533,613
投資その他の資産		
投資有価証券	168,000	253,330
敷金及び保証金	1,052,467	1,175,756
繰延税金資産	348,066	341,241
その他	44,340	35,469
投資その他の資産合計	1,612,873	1,805,796
固定資産合計	2,836,196	3,443,608
資産合計	12,207,044	14,096,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,776	3,911
未払金	843,424	641,630
未払費用	1,623,176	1,823,435
未払法人税等	368,251	492,054
未払消費税等	519,397	782,411
契約負債	33,452	36,270
賞与引当金	304,566	328,412
株主優待引当金	—	74,625
その他	281,178	306,720
流動負債合計	3,983,220	4,489,468
固定負債		
長期借入金	25,511	21,600
退職給付に係る負債	5,248	5,871
資産除去債務	351,171	382,539
その他	—	4,469
固定負債合計	381,930	414,479
負債合計	4,365,150	4,903,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,133	893,598
資本剰余金	897,315	996,780
利益剰余金	6,147,671	7,300,131
自己株式	△53	△53
株主資本合計	7,839,066	9,190,456
新株予約権	2,828	2,448
純資産合計	7,841,894	9,192,904
負債純資産合計	12,207,044	14,096,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	35,158,816	38,253,042
売上原価	29,763,041	32,186,055
売上総利益	5,395,775	6,066,987
販売費及び一般管理費	3,170,649	3,523,948
営業利益	2,225,126	2,543,039
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	—	1
受取保険金	—	2,144
補助金収入	42,684	11,167
受取補填金	17,136	—
その他	2,010	2,722
営業外収益合計	61,832	16,036
営業外費用		
支払利息	240	366
持分法による投資損失	—	30,978
リース解約損	17,136	—
その他	256	307
営業外費用合計	17,632	31,651
経常利益	2,269,326	2,527,424
特別利益		
持分変動利益	—	13,671
特別利益合計	—	13,671
特別損失		
固定資産除却損	433	3,662
特別損失合計	433	3,662
税金等調整前当期純利益	2,268,893	2,537,433
法人税、住民税及び事業税	673,206	697,381
法人税等調整額	△82,493	6,825
法人税等合計	590,713	704,206
当期純利益	1,678,180	1,833,227
親会社株主に帰属する当期純利益	1,678,180	1,833,227

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	1,678,180	1,833,227
包括利益	1,678,180	1,833,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,678,180	1,833,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	692,200	795,382	5,113,392	—
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	101,933	101,933		
剰余金の配当			△643,900	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,678,180	
自己株式の取得				△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	101,933	101,933	1,034,280	△53
当期末残高	794,133	897,315	6,147,671	△53

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	6,600,974	4,800	6,605,774
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	203,866		203,866
剰余金の配当	△643,900		△643,900
親会社株主に帰属する当期純利益	1,678,180		1,678,180
自己株式の取得	△53		△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,972	△1,972
当期変動額合計	1,238,093	△1,972	1,236,121
当期末残高	7,839,066	2,828	7,841,894

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	794,133	897,315	6,147,671	△53
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	99,465	99,465		
剰余金の配当			△680,765	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,833,227	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	99,465	99,465	1,152,462	—
当期末残高	893,598	996,780	7,300,131	△53

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	7,839,066	2,828	7,841,894
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	198,930		198,930
剰余金の配当	△680,765		△680,765
親会社株主に帰属する当期純利益	1,833,227		1,833,227
自己株式の取得	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△380	△380
当期変動額合計	1,351,392	△380	1,351,012
当期末残高	9,190,456	2,448	9,192,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,268,893	2,537,433
減価償却費	223,665	296,356
のれん償却額	8,169	12,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,613	23,846
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	74,625
受取利息及び受取配当金	△2	△3
受取保険金	—	△2,144
補助金収入	△42,684	△11,167
受取補填金	△17,136	—
リース解約損	17,136	—
支払利息	240	366
持分法による投資損益 (△は益)	—	30,978
持分変動損益 (△は益)	—	△13,671
固定資産除売却損益 (△は益)	433	3,662
売上債権の増減額 (△は増加)	△629,905	△93,402
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,628	26,411
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△307	623
その他の資産の増減額 (△は増加)	△57,415	△15,344
営業債務の増減額 (△は減少)	332,456	△22,342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,501	266,105
その他の負債の増減額 (△は減少)	124,479	23,354
その他	△571	△9,332
小計	2,100,709	3,128,412
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△240	△366
リース解約損の支払額	△17,136	—
保険金の受取額	—	2,144
補助金の受取額	57,009	24,981
補填金の受取額	17,136	—
法人税等の支払額	△623,983	△585,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533,497	2,569,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,757	△360,748
無形固定資産の取得による支出	△218,710	△305,755
投資有価証券の取得による支出	△168,000	△99,999
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△3,600
敷金及び保証金の差入による支出	△12,833	△126,666
敷金及び保証金の回収による収入	1,293	3,377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,534	—
その他	△1,526	△824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,999	△894,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	27,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,888	△4,776
新株予約権の行使による株式の発行による収入	201,894	198,550
自己株式の取得による支出	△53	—
配当金の支払額	△643,077	△680,647
その他	△81	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,205	△492,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483,293	1,182,405
現金及び現金同等物の期首残高	4,429,714	4,913,008
現金及び現金同等物の期末残高	4,913,008	6,095,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンタクトセンター・BPO事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	564.24	652.58
1株当たり当期純利益金額(円)	122.14	131.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	119.69	127.46

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,678,180	1,833,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,678,180	1,833,227
普通株式の期中平均株式数(株)	13,739,577	13,978,237
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	281,530	404,467
(うち新株予約権(株))	(281,530)	(404,467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,841,894	9,192,904
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,828	2,448
(うち新株予約権(千円))	(2,828)	(2,448)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,839,066	9,190,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,893,175	14,083,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。